

# 平成30年度 大分県官公需発注計画

大分県商工労働企画課

## 官公需発注計画取りまとめ要領

1. 調査基準日 平成30年4月1日現在

2. 調査範囲

(1) 対象金額（1契約ごと）

- ・「工事」・・・予定価格が250万円を超えるもの
- ・「物件」・・・予定価格が160万円を超えるもの
- ・「役務」・・・予定価格が100万円を超えるもの

及び予定賃借料の年額又は総額が30万円を超えるもの

(2) (1)の対象内にあっても調査から除くもの

- ・「公共工事の発注の見通し、入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表要領」に基づき発注見通しに関する事項を公表のもの

(3) (1)の対象外にあっても調査に含むもの

- ・提案競技（プロポーザル方式、企画コンペ方式等）にて随意契約を行うもの

3 官公需契約の対象範囲

発注計画の取りまとめの対象とする契約は、「地方公共団体が地方公共団体以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し対価の支払をなすことを内容とする民法上の有償双務契約であって、当該契約を締結するに当たり、中小企業者の受注機会の増大を図るために地方公共団体が努力を払う対象となり得るもの」とする。したがって、以下に示すものについては、官公需契約の対象範囲に含まれない。（「別添1（参考）国等の官公需契約の対象範囲に含まれないもの（具体例）」も参考にされたい。）

〔官公需契約の対象範囲に含まれないもの〕

〔1〕 地方公共団体の行う支出が契約によらないもの

（例） 補助金、見舞金、謝礼金等

(説明) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(以下「官公需法」という。)第3条の「国等の契約」とは国等が契約に基づいて対価の支払を行うものであるので、地方公共団体においても、契約に基づかない支出は対象にならない。

[2] 国等及び他の地方公共団体を相手とする契約

(注) 「国等」とは、官公需法第2条第3項において「国等」として規定されている「国」、「公庫等」(別紙1参照)をいう。

(説明) 官公需法第3条の「国等の契約」とは国等が国等以外の者を相手方として行うものであるので、地方公共団体においても、国等及び他の地方公共団体を相手とする契約は対象とならない。

[3] 国等及び他の地方公共団体以外の者を相手方とする契約ではあるが、これが公法上の契約か又はそれに準ずる契約であり、公法上の規制を受けているもの。

(例) 土地収用法上の収用に係る協議、地方公務員との雇用契約等

(説明) これらの公法上の規制を受けている契約については、行政行為と同様にその本来目的の達成を第一義とすべきであり、別途の政策的な配慮を払う余地は存在しないので対象とならない。

[4] 私法上の契約ではあるが、地方公共団体が契約の相手方から積極的な給付を受け、それに対して対価を支払うという有償双務契約でないもの。

(例) 贈与契約、出資契約、地方公共団体の所有財産の売却契約、損害保険契約等

(説明) 私法上の契約には種々の態様があるが、官公需法第3条の「国等の契約」とは、国等が契約の相手方から積極的な給付を受け、これに対して対価を支払うという有償双務契約であるので、地方公共団体においても、私法上の契約であっても、無償片務契約、有償片務契約、又は有償双務契約であっても契約の相手方から積極的給付を受けこれに対する対価を支払うという関係に無いものは対象とならない。

[5] 上記[4]でいう有償双務契約であるが、契約の相手方又は契約の目的物の特性からして対象とならないもの。

(例)

i 営利を目的としない法人(注)、外国の政府及び公共法人、国際機関等との契約

(注) 法人税法別表第1〔公共法人の表〕(別紙2参照)及び同法別表第2〔公益法人等の表〕(別紙3参照)に掲げる法人をいう。ただし、公益法人等との契約については、契約の目的物が、当該公益法人等がその本来目的に従って行っている事業からの給付であって他との競争の余地がないものである場合に限られ、これ以外のものである場合においては官公需契約の対象範囲に含まれる。

(説明) これら法人は、いずれも公共的又は公益的目的を遂行するため設立されたものであり、これらの者がその本来的目的に従って行う事業に係る給付の性格は中小企業者を含め一般事業者の行うそれとはおのずと異なるため対象とならない。

ii 地方公共団体の事務又は業務を他の機関又は特定の者に対し委任し又は委託する契約

(例) 予算上の委託費により行う調査や研究等に係る委託契約等

(説明) 本来自ら行うべき事務又は業務について、これを的確に遂行し得る者に委任し又は委託して行わせるものであるため対象とならない。

iii 法律又は条例に基づく許可、認可等を受けて独占的事業を行っている者との契約

(例) 郵便法に基づき、郵便の業務を行う郵便事業株式会社との郵便に係る契約、ガス事業法に基づく許可を受けたガス事業者からのガス供給契約〔注〕等

〔注〕ガス事業が自由化されたものを除く。

(説明) これらの者の行う事業については、それぞれの許可、認可等の基準からして業として若しくは地域的に独占的事業であるので、これらの者からの給付に係る契約については対象とならない。

iv 契約の目的物が特定の位置、構造又は性質を有するものである場合における当該目的物に係る契約

(例) ①特定の不動産の購入契約及び長期賃貸借契約

②美術品等の購入(賃貸借)契約

③演劇等の出演契約

④医療サービス、法律的サービスの給付契約

⑤地上権、地役権、鉱業権等の取得契約

⑥特許権、著作権、商標権、実用新案件等の取得契約

- ⑦科学技術に係る研究開発のための高度な技術を必要とする機械設備等の製造・建設請負契約（契約の目的物が他との競争の余地のないものである場合に限られる。）
- ⑧特許権等の権利に基づき、また、特殊な設備・技術の保有により、特定の者に履行が限定される機械設備等の製造・建設・修理請負契約（契約の目的物が他との競争の余地のないものである場合に限られる。）
- ⑨機械・設備・構築物等の製造・建設・修理請負契約等であり、中小企業者の参入の余地のないもの
- ⑩各種高速道路の通行料の支払契約

（説明）これらの契約の目的物については、その性格からして代替性が乏しく、国等が目的物を調達するためには、特定の所有者又は供給者から給付を受けるほかないため、これらのものに係る契約は対象とならない。

v 外国において行う調達契約

- ① 地方公共団体の在外事務所等における物件の購入契約等
- ② 地方公共団体の職員が外国出張中に物品等を現地で調達する契約

（説明）外国の地において在外事務所等が調達を行う場合や外国出張中の職員が現地で物品等の調達を行う場合においては、国内での調達と異なり、当該国の輸入制度その他の現地事情等からして選択性が乏しいことから、係る契約は対象とならない。

〔6〕 法令や協定等で大企業や財団法人等との契約を余儀なくされているもの

（例）高速道路の架道橋詳細設計業務で、鉄道会社との協議に基づき随意契約しているもの。

〔7〕 規模、専門性、特殊性の観点から中小企業の参入余地がないと判断されるもの

【規模の観点】

規模の多寡、例えば、政府調達協定適用基準額以上か否かなどに関わらず、全ての案件について中小企業者の参入の余地を検討し、品質、信頼性の確保や、事業の継続性等の観点から調達先を真に大企業に限定する必要がある場合。

（例）指名競争で大手建設業者に限定している調達。

【専門性の観点】

調達先に専門的な技術や特定の資格、特許権等を必要とする場合であって、それらの技術等を大企業のみが有している場合。

（例）特許権等の権利に基づき又は特殊な設備・技術の保有により、特定の者

に履行が限定される機械設備等の製造・建設・修理請負契約（受注者が特定されるX線貨物検査機器の製造や保守点検業務等）

【特殊性の観点】

ライセンス契約等により、調達先が大企業に限定される場合。緊急の必要により、短期間での履行が求められる場合であって、大企業のみ履行可能な場合。

（例）防衛装備品であって日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品の調達。

〔8〕 その他中小企業者の参入の余地のないと考えられるもの

## 4 官公需契約の種別区分

毎年度の地方公共団体の契約実績について「物件」、「工事」及び「役務」の3種類に区分する際の基準は、以下のとおりとする。

(1) 「物件」として把握するものは、有体物の買入契約とする。

有体物とは、次のものをいう。

① 動産（ただし、現金及び無記名債権を除く。（注1））

② 不動産（土地及び建物その他の土地の定着物並びに「立木に関する法律(明治42年法律第22号)」で独立の不動産と認められている立木をいう。）

〔注1〕 無記名債権以外の有価証券についても、ここである有体物たる動産には含まれない。

〔注2〕 「印刷」関係は、業種分類上サービス業に属する事業からの給付も含めて、すべて「物件」に分類する。

（下記(3)の表の〔注2〕参照。）

（参考）\*民法第85条 この法律において「物」とは、有体物という。

同 第86条 ①土地及びその定着物は、不動産とする。

②不動産以外の物は、すべて動産とする。

③無記名債権は、動産とみなす。

\*立木ニ関スル法律(明治42年法律第22号)

第1条〔定義〕①本法ニ於テ立木ト称スルハ一筆ノ土地又ハ一筆ノ土地ノ一部分に生立スル樹木ノ  
集団ニシテ其ノ所有者カ本法ニ依リ所有権保存ノ登記ヲ受ケラルモノヲ謂フ

第2条〔独立性〕①立木ハ之ヲ不動産ト看做ス

(2) 「工事」として把握するものは、建設業法(昭和24年法律第100号)第2条で規定する建設工事に関する契約とする。

（参考）建設業法第2条〔定義〕

① この法律において「建設工事」とは、土木建築に関する工事で別表第一の上欄に掲げるものをいう。

(別表第一上欄)

土木一式工事	板金工事	解体工事
建築一式工事	ガラス工事	
大工工事	塗装工事	
左官工事	防水工事	
とび・土工・コンクリート工事	内装仕上工事	
石工事	機械器具設置工事	
屋根工事	熱絶縁工事	
電気工事	電気通信工事	
管工事	造園工事	
タイル・れんが・ブロック工事	さく井工事	
鋼構造物工事	建具工事	
鉄筋工事	水道施設工事	
舗装工事	消防施設工事	
しゅんせつ工事	清掃施設工事	

[注] 建物の設計・製図、建設コンサルタント、ボーリング、測量、地質調査等は、「工事」ではなく、「役務」に分類する(ただし、「工事」の一部として、「工事」契約に含まれているときは、区分する必要はない。)

- (3) 「役務」として把握するものは、労務、便益等各種サービスの給付を受ける契約とする。(この他、上記の「物件」及び「工事」の何れにも含まれないものについては、この区分に含めて計上するものとする。)

[注1] 電算機のプログラム作成、映画・ビデオの製作等は、成果物は有体物であるが、これを委託して制作する場合においては、「物件」ではなく「役務」に分類する。ただし、委託製作によらない市販のビデオ・テープ、フィルム等の購入は、「物件」として分類する。

[注2] 不動産自体の取得は、「物件」に計上するが、これの賃貸借料、仲介手数料及び管理委託料は「役務」に分類する。

## 官公需法第2条第3項で定める法人

- (1) 独立行政法人国立公文書館、独立行政法人酒類総合研究所、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立科学博物館、国立研究開発法人物質・材料研究機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター、国立研究開発法人森林研究・整備機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、独立行政法人経済産業研究所、独立行政法人工業所有権情報・研修館、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、独立行政法人海技教育機構、独立行政法人航空大学校、国立研究開発法人国立環境研究所、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構、独立行政法人自動車技術総合機構、独立行政法人統計センター、独立行政法人教職員支援機構、独立行政法人造幣局、独立行政法人国立印刷局、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人農畜産業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人北方領土問題対策協会、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、独立行政法人日本学術振興会、国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、独立行政法人労働政策研究・研修機構、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人国際観光振興機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人空港周辺整備機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人日本学生支援機構、国立研究開発法人海洋研究開発機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構、独立行政法人奄美群島振興開発基金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、年金積立金管理運用独立行政法人、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立循環器病研究センター、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構
- (2) 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人及び同条第三項に規定する大学共同利用機関法人
- (3) 日本司法支援センター
- (4) 日本私立学校振興・共済事業団
- (5) 沖縄振興開発金融公庫
- (6) 日本年金機構及び日本中央競馬会

(注) 平成 29 年 2 月 17 日政令第 22 号による一部改正時点の内容であり、今後改正があれば、改正後の内容によることとなる。

## 法人税法別表第1 公共法人の表（第2条関係）

沖縄振興開発金融公庫
株式会社国際協力銀行
株式会社日本政策金融公庫
港務局
国立大学法人
社会保険診療報酬支払基金
水害予防組合
水害予防組合連合
大学共同利用機関法人
地方公共団体
地方公共団体金融機構
地方公共団体情報システム機構
地方住宅供給公社
地方道路公社
地方独立行政法人
独立行政法人（その資本金の額若しくは出資の金額の全部が国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものとして、財務大臣が指定をしたものに限る。）
土地開発公社
土地改良区
土地改良区連合
土地区画整理組合
日本下水道事業団
日本司法支援センター
日本中央競馬会
日本年金機構
日本放送協会

（注1）地方公共団体の種類

- ①普通地方公共団体：都道府県、市町村
- ②特別地方公共団体：特別区、地方公共団体の組合（一部事務組合、広域連合、全部事務組合、役場事務組合）、財産区、地方開発事業団

（注2）本表は、平成28年11月28日法律第89号による一部改正時点の法人税法別表第1に基づき作成したものであり、今後、同法別表第1の改正があれば、改正後の内容によることとなる。

## 別紙 3

法人税法別表第2 公益法人等の表 (第2条、第3条、第37条、第66条関係)

委託者保護基金	自動車安全運転センター	中央労働災害防止協会
一般財団法人 (非営利型法人に該当するものに限る。)	司法書士会	中小企業団体中央会
一般社団法人 (非営利型法人に該当するものに限る。)	社会福祉法人	投資者保護基金
医療法人 (医療法第42条の2第1項(社会医療法人)に規定する社会医療法人に限る。)	社会保険労務士会	独立行政法人 (別表第一に掲げるもの以外のもので、国又は地方公共団体以外の者に対し、利益又は剰余金の分配その他これに類する金銭の分配を行わないものとして財務大臣が指定したのものに限る。)
外国人技能実習機構	宗教法人	土地改良事業団体連合会
貸金業協会	住宅街区整備組合	土地家屋調査士会
学校法人 (私立学校法第64条第4項(専修学校及び各種学校)の規定により設立された法人を含む。)	酒造組合	都道府県職業能力開発協会
企業年金基金	酒造組合中央会	日本行政書士会連合会
企業年金連合会	酒造組合連合会	日本勤労者住宅協会
危険物保安技術協会	酒販組合	日本公認会計士協会
行政書士会	酒販組合中央会	日本司法書士会連合会
漁業共済組合	酒販組合連合会	日本商工会議所
漁業共済組合連合会	商工会	日本消防検定協会
漁業信用基金協会	商工会議所	日本私立学校振興・共済事業団
漁船保険組合	商工会連合会	日本税理士会連合会
漁船保険中央会	商工組合 (組合員に出資をさせないものに限る。)	日本赤十字社
勤労者財産形成基金	商工組合連合会 (会員に出資をさせないものに限る。)	日本電気計器検定所
軽自動車検査協会	使用済燃料再処理機構	日本土地家屋調査士会連合会
健康保険組合	商品先物取引協会	日本弁護士連合会
健康保険組合連合会	消防団員等公務災害補償等共済基金	日本弁理士会
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	職員団体等(法人であるものに限る。)	日本水先人会連合会

原子力発電環境整備機構	職業訓練法人	認可金融商品取引業協会
高圧ガス保安協会	信用保証協会	農業共済組合
広域的運営推進機関	生活衛生同業組合（組合員に出資をさせないものに限る。）	農業共済組合連合会
広域臨海環境整備センター	生活衛生同業組合連合会（会員に出資をさせないものに限る。）	農業協同組合連合会(医療法第31条(公的医療機関の定義)に規定する公的医療機関に該当する病院又は診療所を設置するもので政令で定める要件を満たすものとして財務大臣が指定をしたものに限る。)
公益財団法人	税理士会	農業信用基金協会
公益社団法人	石炭鉱業年金基金	農水産業協同組合貯金保険機構
更正保護法人	全国健康保険協会	負債整理組合
小型船舶検査機構	船員災害防止協会	弁護士会
国家公務員共済組合	全国市町村職員共済組合連合会	保険契約者保護機構
国家公務員共済組合連合会	全国社会保険労務士会連合会	水先人会
国民健康保険組合	損害保険料率算出団体	輸出組合(組合員に出資をさせないものに限る。)
国民健康保険団体連合会	地方競馬全国協会	輸入組合(組合員に出資をさせないものに限る。)
国民年金基金	地方公務員共済組合	預金保険機構
国民年金基金連合会	地方公務員共済組合連合会	労働組合(法人であるものに限る。)
市街地再開発組合	地方公務員災害補償基金	労働災害防止協会
自転車競技会	中央職業能力開発協会	

(注) 本表は、平成28年11月28日法律第89号による一部改正時点の法人税法別表第2に基づき作成したものであり、今後同法別表第2の改正があれば、改正後の内容によることとなる。

(別添1) (参考) 国等の官公需契約の対象範囲に含まれないもの(具体例)

区	分	例 示
1. 国等の行う支出が契約によらないもの		<p>① 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第2条第1項に規定する補助金等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 補助金</li> <li>ii 負担金(国際条約に基づく分担金を除く。)</li> <li>iii 利子補給金</li> <li>iv その他相当の反対給付を受けない給付金であって政令(昭和30年政令第255号)で定めるもの(別紙1参照)</li> </ul> <p>② 恩給法(大正12年法律第48号)に基づく恩給</p> <p>③ 謝礼金、賞賜金、報奨金、災害による療養費、扶助金、弔慰金、見舞金</p> <p>④ 国家賠償法(昭和22年法律第125号)に基づく賠償金及び犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和55年法律第36号)に基づく犯罪被害者等給付金</p> <p>⑤ 国の職員以外の者に命じた出頭その他の旅行に対し支給される旅費(日当、宿泊費を含む。)</p>
2. 国等を相手方とする契約		<p>① 国(注)との契約 (注) 財政法(昭和22年法律第34号)第21条に規定する衆議院、参議院、裁判所、会計検査院並びに内閣、内閣府、復興庁及び各省(本要領において「各省各庁」という。)</p> <p>② 独法・公庫等(注)との契約 (注) 沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって官公需法施行令第2条各号で定めるもの(別紙2参照)</p> <p>③ 国等が手数料を支払うことにより、業務を委託している者との当該委託業務の目的物に係る契約 (注) この場合においては、その受託者との契約ではなく、それを委託した国等との契約と考えられるので、官公需契約の対象範囲には含まれない。 印紙の購入</p>
3. 国等以外の者を相手方とする契約ではあるが、これが公法上の契約か又はそれに準ずる契約であり、公法		<p>① 土地収用法(昭和26年法律第219号)に基づく収用に係る協議</p> <p>② 雇用契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 国家公務員法(昭和22年法律第120号)に基づく国家公務員(注)との雇用契約、国家公務員の出張旅費、歳費</li> <li>ii 独法・公庫等とその職員(注)との雇用契約、役職員の出張旅費 (注) 非常勤職員(委員、顧問、参与、その他の常勤を要しない職員(いわゆるアルバイト))との雇用契約及びその出張旅費についても、これに含まれる。</li> </ul>

区	分	例 示
<p>上の規制を受けているもの</p>		<p>③ 国等が所掌する保険契約及び共済契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく保険契約</li> <li>ii 国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく保険契約</li> <li>iii 小規模企業共済法(昭和40年法律第102号)に基づく共済契約</li> <li>iv 中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)に基づく共済契約</li> <li>v 中小企業倒産防止共済法(昭和52年法律第84号)に基づく共済契約</li> </ul> <p>④ あへん法等に基づく国等の一手購入契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 国が、あへん法(昭和29年法律第71号)に基づき、あへんを収納する契約</li> </ul> <p>⑤ 各種の需給・価格安定法に基づく国等の調達契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 国が、飼料需給安定法(昭和27年法律第356号)に基づき、輸入飼料を買い入れる契約</li> <li>ii 独立行政法人農畜産業振興機構が、畜産物の価格安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づき、指定乳製品、指定食肉等を買入れる契約</li> <li>iii 独立行政法人農畜産業振興機構が、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年法律第109号)に基づき、砂糖等を買入れる契約</li> <li>iv 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法(平成14年法律第94号)に基づき、備蓄のために石油を買入れる契約</li> <li>v 国が、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)に基づき、米穀等を買入れる契約</li> </ul> <p>⑥ 条約、協定等の国際的な取決めで規定する特定の物件等を特定の者から調達する契約(原子力の非軍事的利用に関する協力のための2国間協定等の規制に係る核燃料物質等の調達契約等)</p>
<p>4. 私法上の契約ではあるが国等が契約の相手方から積極的な給付を受け、それに対し対価を支払うという有償双務契約でないもの</p>		<p>① 贈与契約、寄附契約、物件の無償貸付契約</p> <p>② 出資契約、貸付金契約、借入金契約</p> <p>③ 違約金、弁償金、賠償金、損失保証金、賦課金等の支払に関する契約</p> <p>④ 国有財産の売却契約等</p> <p>⑤ 損害保険契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)に基づく自動車損害賠償責任保険契約</li> <li>ii 原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年法律第147号)に基づく原子力損害賠償責任保険契約</li> <li>iii その他国有財産に付保する損害保険契約等</li> </ul> <p>⑥ 各種団体への加入等に伴う入会金、分担金、会費等の支払に関する契約</p>

区	分	例 示
<p>5. 上記4でいう有償双務契約ではあるが契約の相手方又は契約の目的物の特性からして対象とならないもの</p>	<p>(1) 営利を目的としない法人、外国の政府及び公共法人、国際機関等との契約</p> <p>(2) 国等の事務又は業務を他の機関又は特定の者に対し委任し又は委託する契約</p> <p>(3) 法律又は条例に基づく許可、認可等を受けて独占的事業を行っている者との契約</p>	<p>① 法人税法でいう公共法人(注1)又は公益法人等(注2・3)との契約  (注1) 法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第5号において規定する別表第1に係る法人(別紙3参照)  (注2) 法人税法第2条第6号に規定する別表第2に係る法人(別紙4参照)  (注3) 公益法人等との契約については、契約の目的物が、当該公益法人等が、その本来目的に従って行っている事業からの給付であって他との競争の余地がないものである場合に限られ、これ以外のものである場合においては官公需契約の対象範囲に含まれる。</p> <p>② ①の公共法人が手数料を支払うことにより業務を委託している者との当該委託業務の目的物に係る契約(例えば、地方道路公社の道路の通行料の支払2-③参照)</p> <p>③ 外国の政府及び公共法人、国際機関等との契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 外国核燃料公社との使用済核燃料の輸送・処分委託契約</li> <li>ii 米国航空宇宙局(NASA)等との人工衛星の追跡管制委託契約</li> <li>iii 外国の国公立大学との学術研究資料の購入契約</li> <li>iv 外国国防省との航空機・武器等の購入契約</li> <li>v 国際連合、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)、国際刑事警察機構(ICPO)等との資料購入契約、分担金契約等</li> </ul> <p>① 国が、予算上の委託費により、国の事務、事業、調査、試験研究等を当該事務等を的確に遂行し得る専門的機関等に委託する契約  (注1) 「一般会計、特別会計歳出予算目の区分表」及び「公共事業関係予算の目及び目の細分表」に掲げる委託費による契約に限られ、前者の区分表の目番号09「庁費の類」中の庁費等による請負契約(例えば、庁舎清掃など)については、件名が「委託」となっているとしても、これには含まれない。  (注2) 独法・公庫等が国に準じて行う委託契約についても国に準じて同様に取り扱う。</p> <p>② 独立行政法人中小企業基盤整備機構が、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)に基づき、金融機関等に対し、業務の一部を委託する契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 郵便法(昭和22年法律第165号)に基づき、郵便の業務を行う郵便事業株式会社との郵便に係る契約</li> <li>ii ガス事業法(昭和29年法律第51号)に基づく許可を受けたガス事業者とのガス供給契約(ガス事業が自由化されたものを除く。)</li> </ul>

区	分	例 示
		<p>(注) 導管によりガスの供給を受ける契約に限られる。従って、容器に充てんされた液化石油ガスの購入等は、これには含まれない。</p> <p>iii 熱供給事業法(昭和47年法律第88号)に基づく許可を受けた熱供給事業者との熱供給契約</p> <p>iv 工業用水法(昭和31年法律第146号)に基づく許可を受けた者との工業用水供給契約</p> <p>v 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)に基づく総務大臣の登録を受けた電気通信事業者のうち、電気通信事業法改正(平成16年4月1日)に伴う経過措置により「全部認定事業者」に移行した者との電気通信役務提供契約</p>
	(4) 契約の目的物が特定の位置、構造又は性質を有するものである場合における当該目的物に係る契約	<p>① 特定の不動産の購入契約及びこれらについての長期賃貸借契約</p> <p>② 国宝、重要文化財、美術工芸品(絵画、彫刻等)、古文書、参古資料等の購入契約</p> <p>③ 音楽演奏、演劇若しくは芸能公演の出演契約</p> <p>④ 医療サービス、法律的サービスの給付契約</p> <p>⑤ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利(注)の取得契約 (注) 永小作権、入会権等の民法上の物権、漁業権等</p> <p>⑥ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利(注)の取得契約 (注) 意匠法に基づく意匠権等</p> <p>⑦ 国の委託に基づく試験研究の結果製造された試作品等の調達契約</p> <p>⑧ 市販されない学会誌、学術研究資料等の購入契約</p> <p>⑨ 科学技術に係る研究開発のための高度な技術を必要とする機械設備等の製造・建設請負契約 (注) 契約の目的物が他との競争の余地のないものである場合に限られる。</p> <p>⑩ 特許権等の権利に基づき、また、特殊な設備・技術の保有により、特定の者に履行が限定される機械設備等の製造・建設・修理請負契約 (注) 契約の目的物が他との競争の余地のないものである場合に限られる。</p> <p>⑪ 機械・設備・構築物等の製造・建設・修理請負契約等であり、中小企業者の参入の余地のないもの</p> <p>⑫ 各種高速道路の通行料の支払契約</p>
	(5) 外国において行う調達契約	<p>① 国の在外公館等における物件等の購入契約</p> <p>② 独法・公庫等の海外支店が発注する工事の請負契約</p> <p>③ 独法・公庫等の海外支店の用に供する建物に関する賃貸借契約</p> <p>④ 国等の職員が外国出張中に物品等を現地で調達する契約</p>

	<p>(6) 法令や協定等で定まった大企業や財団法人等との契約</p> <p>(7) 規模、専門性、特殊性の観点から中小企業の参入余地がないと判断されるもの</p> <p>(8) その他中小企業者の入札参加の余地がないと考えられる契約</p>	<p>高速道路の架道橋詳細設計業務で、鉄道会社との協議に基づき契約するもの</p> <p><b>【規模の観点】</b>  規模の多寡、例えば、政府調達協定適用基準額以上か否かなどに関わらず、全ての案件について中小企業者の参入の余地を検討する必要がある。その上で、品質、信頼性の確保や、事業の継続性等の観点から調達先を真に大企業に限定する必要がある場合。  (例) 指名競争で大手建設業者に限定している調達。</p> <p><b>【専門性の観点】</b>  調達先に専門的な技術や特定の資格、特許権等を必要とする場合であって、それらの技術等を大企業のみが有している場合。  (例) 特許権等の権利に基づき又は特殊な設備・技術の保有により、特定の者に履行が限定される機械設備等の製造・建設・修理請負契約  (受注者が特定される X線貨物検査機器の製造や保守点検業務等)</p> <p><b>【特殊性の観点】</b>  ライセンス契約等により、調達先が大企業に限定される場合。  緊急の必要により、短期間での履行が求められる場合であって、大企業のみ履行可能な場合。  (例) 防衛装備品であって日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品の調達。</p> <p>上記以外に中小企業の参入の余地がないと考えられる案件が生じた場合には、その取扱いについて中小企業庁に相談すること。</p>
--	---	--

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	総務部	財政課	097-506-2355	県議会関係及び財政調整費	議案書の印刷	1	1				用度管財課
物件	総務部	財政課	097-506-2355	県議会関係及び財政調整費	予算説明書の印刷	1	1				用度管財課
物件	総務部	市町村振興課	097-506-2412	地方選挙執行経費	選挙公報印刷	1				1	市町村振興課
物件	総務部	市町村振興課	097-506-2412	地方選挙執行経費	投票用紙印刷	1				1	市町村振興課
物件	総務部	市町村振興課	097-506-2412	地方選挙執行経費	投票録、不在者投票関係用紙印刷	1				1	市町村振興課
物件	総務部	市町村振興課	097-506-2412	地方選挙執行経費	スタンプ購入	1				1	市町村振興課
物件	企画振興部	広報広聴課	097-506-2093	新時代広報誌発行	広報誌の印刷	1	1				用度管財課
物件	生活環境部	自然保護推進室	097-506-3021	国立公園等施設整備事業	長者原ホトキャンプ場整備修繕	1	1				自然保護推進室
物件	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	動物愛護協働推進事業	捕獲車購入	1	1				用度管財課
物件	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	動物愛護拠点施設建設事業	手術・検査関係備品	1		1			用度管財課
物件	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	動物愛護拠点施設建設事業	事務備品	1		1			用度管財課
物件	生活環境部	環境保全課	097-506-3114	大気保全対策事業費	大気常時監視測定機器	2		1	1		用度管財課
物件	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	国民保護対策事業費	Jアラート新型受信器の購入	1	1				防災対策企画課
物件	生活環境部	消防保安室	097-506-3067	消防学校教育力強化事業	自動体外式除細動器等一式整備	1	1				防災危機管理課
物件	生活環境部	衛生環境研究センター	097-554-8980	備品購入	検査・分析関係機器	3		3			用度管財課
物件	生活環境部	大分県消費生活・男女共同参画プラザ	097-534-2038	ライフステージごとの消費者啓発用リーフレットの印刷	消費者啓発用リーフレットの印刷	1			1		大分県消費生活・男女共同参画プラザ

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	生活環境部	大分県消費生活・男女共同参画プラザ	097-534-2038	ライフステージごとの消費者教育啓発用品	消費者啓発用品の発注	1			1		大分県消費生活・男女共同参画プラザ
物件	生活環境部	消防学校	097-583-1199	消防学校教育力強化事業	蘇生訓練用シミュレータ人形一式	1	1				用度管財課
物件	生活環境部	消防学校	097-583-1199	消防学校教育力強化事業	自動体外式除細動器一式	1	1				用度管財課
物件	生活環境部	消防学校	097-583-1199	消防学校教育力強化事業	ストレッチャー一式	1	1				用度管財課
物件	商工労働部	産業科学技術センター	097-596-7100	機器整備事業	備品購入	3	2	1			用度管財課
物件	商工労働部	大分高等技術専門校	097-542-3411	高等技術専門校施設設備高度化事業	パソコン一式	1	1				用度管財課
物件	商工労働部	大分高等技術専門校	097-542-3411	高等技術専門校施設設備高度化事業	手押しかんな盤	1		1			用度管財課
物件	商工労働部	日田高等技術専門校	0973-22-0789	高等技術専門校施設設備高度化事業	視聴覚室プロジェクター等	1	1				用度管財課
物件	商工労働部	工科短期大学校	0979-23-5500	就職対策・機器整備費	TIG溶接機	1		1			用度管財課
物件	商工労働部	工科短期大学校	0979-23-5500	就職対策・機器整備費	半自動溶接機	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター 農業研究部	0974-22-0670	飼料購入	畜産用飼料購入	8	2	2	2	2	農業研究部
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター 農業研究部	0974-22-0670	施設整備	紫外線強度計	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター 農業研究部	0974-22-0670	施設整備	光子計	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター 農業研究部	0974-22-0670	施設整備	ほだ木運搬車	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター 農業研究部	0974-22-0670	施設整備	殺菌釜修繕	1	1				農業研究部
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター水田農業グループ	0978-37-1141	施設整備	種子用コンバイン	1	1				用度管財課

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	0978-72-0407	施設整備	ポロメータAP4	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	0978-72-0407	施設整備	トラクター	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ	0977-66-4706	恒温培養室(バイオ)	恒温培養室(バイオ)設置	1		1			用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ	0977-66-4706	大型環境調節装置	大型環境調節装置設置	1		1			用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター畜産研究部	0974-76-1216	試験研究	飼料	4	1	1	1	1	畜産研究部
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター畜産研究部	0974-76-1217	試験研究	液体窒素	1	1				畜産研究部
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター畜産研究部	0974-76-1218	試験研究	おが屑	1	1				畜産研究部
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター畜産研究部	0974-76-1220	施設整備	哺乳ロボット	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター林業研究部	0973-23-2146	施設整備	実大強度試験機(UH-100A)用球座圧盤	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター水産研究部	0972-32-2155	施設整備	色差計	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター水産研究部	0972-32-2155	施設整備	レオメーター	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター浅海・内水面グループ	0978-22-2405	施設整備	低温インキュベーター	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農林水産研究指導センター浅海・内水面グループ	0978-22-2406	施設整備	DOメーター	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	農業大学校	0974-22-7581	施設整備	小型運搬車の購入	1		1			用度管財課
物件	農林水産部	農業大学校	0974-22-7581	施設整備	コンバインの購入	1			1		用度管財課
物件	農林水産部	畜産振興課	097-506-3672	備品購入	検査用機器	1		1			用度管財課

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	農林水産部	畜産振興課	097-506-3672	車両購入	小型貨物自動車(バン)	1	1				用度管財課
物件	農林水産部	漁業管理課	097-506-3920	低水温期発生型赤潮 対策強化事業	自動昇降式自動観測機 修繕	1		1			漁業管理課
物件	農林水産部	漁業管理課	097-506-3920	漁場環境保全推進事 業	クロロフィル測定器	1		1			漁業管理課
物件	農林水産部	漁業管理課	097-506-3920	取締船運航費	漁業取締船修繕業務	3		3			漁業管理課
物件	農林水産部	漁業管理課	097-506-3920	取締船運航費	漁業取締船燃料代	1	1				漁業管理課
物件	土木建築部	公園・生活排水課	097-506-4664	大分スポーツ公園等 管理運営事業	備品購入(乗用3連 リールモア、薬剤散布 機)	2	2				用度管財課
物件	土木建築部	公営住宅室	097-506-4684	県営住宅管理対策事 業	備品購入(消火器)	1			1		用度管財課
物件	土木建築部	玖珠土木事務所	0973-72-1152	道路維持修繕費	道路凍結防止剤単価契 約	1			1		玖珠土木事 務所
物件	土木建築部	日田土木事務所	0973-23-2141	道路維持修繕費	道路凍結防止剤単価契 約	1				1	日田土木事 務所
物件	土木建築部	中津土木事務所	0979-22-2110	道路維持修繕費	道路凍結防止剤単価契 約	1			1		中津土木事 務所
物件	国民文化 祭・障害者 芸術文化祭 局	企画・広報課	097-529-6283	広報宣伝費	公式パンフレット作成	1	1				企画・広報 課
物件	国民文化 祭・障害者 芸術文化祭 局	企画・広報課	097-529-6283	広報宣伝費	記録集の作成	1			1		企画・広報 課
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(本館・新館)	1			1		用度管財課
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(別館ほか22庁 舎)	1			1		用度管財課
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(国東総合庁舎ほ か4庁舎)	1			1		用度管財課
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(二豊学園ほか6 庁舎)	1			1		用度管財課

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(大手町駐車場ほか3庁舎)	1			1		用度管財課
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(農セ)浅海内水面G)	1			1		用度管財課
物件	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	電気(農セ)水産研究部)	1			1		用度管財課
物件	企業局	総務課	097-534-1341	PAC購入	ポリ塩化アルミニウムの購入	1	1				契約管財班
物件	企業局	総務課	097-534-1341	希硫酸購入	希硫酸の購入	1	1				契約管財班
物件	企業局	総務課	097-534-1341	苛性ソーダ購入	苛性ソーダの購入	1	1				契約管財班
物件	企業局	総務課	097-534-1341	貸与被服の購入	貸与する被服等の購入	2	2				契約管財班
物件	病院局	大分県立病院	097-546-7302	備品購入	医療機器等購入	50		10	20	20	会計管理課
物件	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	パソコンソフト購入	4	4				教育庁教育財務課
物件	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	パソコン・周辺機器購入	4	4				教育庁教育財務課
物件	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	電子黒板購入	2	2				教育庁教育財務課
物件	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	爽風館システム購入	1	1				教育庁教育財務課
物件	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	ICT活用教育推進事業費	テレビ会議システム購入	2	2				教育庁教育財務課
物件	教育委員会	国東高等学校	0978-72-1325	ものづくりスペシャリスト育成推進事業	プリント基板作成実習装置	1		1			用度管財課
物件	教育委員会	津久見高等学校	0972-82-4126	ものづくりスペシャリスト育成推進事業	溶解炉	1		1			用度管財課
物件	教育委員会	三重総合高等学校	0974-22-5500	ものづくりスペシャリスト育成推進事業	電熱オープン関連器具一式	1		1			用度管財課

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	教育委員会	玖珠美山高等学校	0973-72-1148	ものづくりスペシャリスト育成推進事業	薫煙器	1		1			用度管財課
物件	教育委員会	義務教育課	097-506-5513	特別支援学校ICT活用支援事業	教育用タブレット端末一式	1	1				用度管財課
物件	教育委員会	社会教育課	097-506-5524	読書だいすき大分っ子育成事業	読書日記印刷代	1	1				用度管財課
物件	教育委員会	県立図書館	097-546-9972	県立図書館管理運営費	備品の購入	2	2				用度管財課
物件	教育委員会	九重青少年の家	0973-79-3114	九重青少年の家管理運営費	備品の購入	1	1				用度管財課
物件	教育委員会	埋蔵文化財センター	097-552-0077	文化財発掘受託事業等	埋蔵文化財調査報告書印刷	2			2		用度管財課
物件	教育委員会	屋内スポーツ施設建設推進室	097-506-5649	県立スポーツ施設建設事業	競技用具・室備え付け備品	22	2	8	11	1	用度管財課
物件	教育委員会	体育保健課	097-506-5634	県立総合体育館改修事業	トレーニング機器	1		1			用度管財課
物件	警察本部	警察会計課	097-536-2131	鑑識科学センター新庁舎用備品整備	備品の購入	1		1			用度管財課
物件	警察本部	警務課	097-536-2131	消耗品購入	車両用タイヤ等の購入	8	1	2	3	2	用度管財課
物件	警察本部	留置管理課	097-536-2131	被留置者糧食委託	糧食	1	1				留置管理課
物件	警察本部	鑑識課	097-536-2131	書ききり対応型デジタルカメラ購入	備品購入	1	1				用度管財課
物件	警察本部	鑑識課	097-536-2131	鑑識科学センター備品購入	備品購入	1		1			警察会計課
物件	警察本部	交通規制課	097-536-2131	自動車保管場所関係事務事業	自動車保管場所標章の購入	1	1				交通規制課
物件	警察本部	交通規制課	097-536-2131	自動車保管場所関係事務事業	自動車保管場所申請関係様式の印刷	1	1				交通規制課
物件	警察本部	交通指導課	097-536-2131	交通取締業務	交通反則切符の印刷	1	1				用度管財課

[物件]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数 (A)	Aの発注時期別内訳 (四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
物件	警察本部	運転免許課	097-528-3000	プロジェクター設備更新	プロジェクター設備更新	7	7				用度管財課
物件	警察本部	警備第二課	097-536-2131	災害対策車の整備	災害対策車	1	1				用度管財課
物件	警察本部	警備第二課	097-536-2131	災害対策用装備資機材等整備事業	災害対策用資機材	2		2			用度管財課
物件	警察本部	警備第二課	097-536-2131	災害用備蓄食糧の整備	備蓄食糧	1		1			用度管財課
物件	警察本部	警備第二課	097-536-2131	警備実施	P C	1	1				用度管財課
物件	警察本部	警備第二課	097-536-2131	警備実施	警備計画書等印刷	1		1			警察会計課
物件	警察本部	大分中央警察署	097-533-2131	被留置者糧食の調達	糧食	1	1				大分中央警察署
物件	警察本部	大分東警察署	097-527-2131	被留置者糧食委託	糧食の供給	1	1				大分東警察署
物件	警察本部	別府警察署	0977-21-2131	被留置者糧食委託	糧食	1	1				別府警察署

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	総務部	県有財産経営室	097-506-2972	県有財産維持管理	知事公舎清掃業務	1	1				県有財産経営室
役務	総務部	県有財産経営室	097-506-2972	民間活力導入職員宿舎整備事業	県職員宿舎PFI等アドバイザリー業務委託	1	1				県有財産経営室
役務	総務部	県政情報課	097-506-2266	文書収発・浄書集中管理費	貴重文書電子化委託	1	1				県政情報課
役務	総務部	法務室	097-506-2274	法制事務費	県報PDFファイル編集・作成委託	1	1				法務室
役務	総務部	公文書館	097-506-8840	公文書館運営費	公文書デジタル撮影等委託	1		1			県政情報課
役務	総務部	人事課	097-506-2305	人事管理システム再開発事業	人事管理システム再開発委託	1	1				人事課
役務	総務部	税務課	097-506-2382	県税徴収事務費	自動車税管理室現金輸送	1	1				税務課
役務	総務部	税務課	097-506-2382	自動車税自主納付促進事業	自動車税電話納付案内委託	1	1				税務課
役務	総務部	税務課	097-506-2392	県税課税事務費	H31自動車税納税通知書等作成業務委託	1			1		税務課
役務	総務部	税務課	097-506-2392	県税システム改修事業	税務支援システム導入経費	1	1				税務課
役務	総務部	東部振興局	0978-72-1212	治山事業	測量・設計	6	6				東部振興局
役務	総務部	東部振興局	0978-72-1212	土地改良事業	測量・設計	1		1			東部振興局
役務	総務部	東部振興局	0978-72-1212	農地防災事業	用地測量	2		2			東部振興局
役務	総務部	東部振興局	0978-72-1212	農地防災事業	調査・測量・設計	2		2			東部振興局
役務	総務部	東部振興局日出水利耕地事務所	0977-72-2018	農村整備・障害防止対策事業	測量設計業務等	41	7	32	1	1	東部振興局日出水利耕地事務所
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	農業水利施設保全合理化事業	用地測量	1	1				中部振興局

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	農業水利施設保全合理化事業	測量設計	4	3	1			中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	集落基盤整備事業	用地測量	1	1				中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	農村地域防災減災	実施設計	4	2	2			中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	農村地域防災減災	地籍調査	2	2				中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	農村地域防災減災	地すべり計画	1		1			中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	基幹水利施設保全対策事業	実施設計	1	1				中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	広域農道	測量設計	2		2			中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	治山事業	測量設計	2	2				中部振興局
役務	総務部	中部振興局	097-506-5724	治山事業	地質調査	3	2	1			中部振興局
役務	総務部	南部振興局	0972-22-0390	庁舎管理	空調設備運転及び保守管理	1	1				南部振興局
役務	総務部	南部振興局	0972-22-0390	庁舎管理	電話交換設備保守管理	1	1				南部振興局
役務	総務部	南部振興局	0972-22-0390	林道開設事業	林道の測量設計委託	1		1			南部振興局
役務	総務部	南部振興局	0972-22-0390	治山事業	治山工事の測量設計委託	3	3				南部振興局
役務	総務部	南部振興局	0972-22-0390	土地改良事業測量設計	測量・設計委託	5	3	2			南部振興局
役務	総務部	豊肥振興局	0974-63-1175	治山事業	測量設計委託業務	4	4				豊肥振興局
役務	総務部	豊肥振興局	0974-63-1175	農業農村整備事業	環境調査委託業務	1	1				豊肥振興局

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	総務部	豊肥振興局	0974-63-1175	農業農村整備事業	測量設計委託業務	19	2	17			豊肥振興局
役務	総務部	豊肥振興局	0974-63-1172	農地中間管理推進事業	車両借上	1	1				豊肥振興局
役務	総務部	豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	0974-68-2723	中山間地域総合整備事業	測量・設計委託業務	12	8	4		0	豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所
役務	総務部	西部振興局	0973-23-2200	庁舎管理	日田総合庁舎空調設備管理委託業務	1	1				西部振興局
役務	総務部	西部振興局	0973-23-2200	治山事業	測量設計	6	5	1			西部振興局
役務	総務部	西部振興局	0973-23-2200	土地改良事業	地質調査	1		1			西部振興局
役務	総務部	西部振興局	0973-23-2200	土地改良事業	測量設計	2	2				西部振興局
役務	総務部	北部振興局	0978-32-1170	農業農村整備事業	測量・設計・調査	40	18	19	2	1	北部振興局
役務	総務部	北部振興局	0978-32-1170	治山事業	測量・設計・調査	8	7	1			北部振興局
役務	総務部	北部振興局	0978-32-1170	庁舎管理	宇佐総合庁舎水蓄熱システム保守管理業務	1	1				北部振興局
役務	総務部	豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	0974-22-0202	農業農村整備事業	測量・設計等	14	1	8	2	3	豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I J ターン推進事業	U I J ターンガイドブック作成	1	1				まち・ひと・しごと創生推進室
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I J ターン推進事業	暮らし塾in大阪の開催	1	1				まち・ひと・しごと創生推進室
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I J ターン推進事業	女性向け大規模移住セミナーの開催	1	1				まち・ひと・しごと創生推進室
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I J ターン推進事業	おんせん県暮らしフェアの開催	1		1			まち・ひと・しごと創生推進室
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I J ターン推進事業	アクティブシニア向けセミナーの開催	1		1			まち・ひと・しごと創生推進室

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I Jターンの推進事業	WEB情報誌による情報発信	1		1			まち・ひと・しごと創生推進室
役務	企画振興部	まち・ひと・しごと創生推進室	097-506-2037	ふるさと大分U I Jターンの推進事業	移住体験ツアーの実施(一般、女性向け、シニア向け)	3		3			まち・ひと・しごと創生推進室
役務	企画振興部	広報広聴課	097-506-2093	新時代広報誌発行	広報誌の配送委託	2	2				広報広聴課
役務	企画振興部	広報広聴課	097-506-2093	新時代広報誌発行	広報誌デザイン委託	1	1				広報広聴課
役務	企画振興部	広報広聴課	097-506-2098	広報活動	テレビスポット	5	1	1	2	1	広報広聴課
役務	企画振興部	広報広聴課	097-506-2098	広報活動	ラジオスポット	15	2	4	6	3	広報広聴課
役務	企画振興部	広報広聴課	097-506-2098	おおいたの魅力アップ情報発信事業	動画制作・情報発信業務委託等	1	1				広報広聴課
役務	福祉保健部	こども・女性相談支援センター	097-543-5681	庁舎管理	庁舎清掃作業	1	1				こども・女性相談支援センター
役務	福祉保健部	こども・女性相談支援センター	097-543-5681	庁舎管理	給食業務委託	1	1				こども・女性相談支援センター
役務	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	おおいたの食育ステップアップ事業	食育全国大会PR動画制作委託	1	1				食品・生活衛生課
役務	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	おおいたの食育ステップアップ事業	食育計画紙芝居動画制作委託	1			1		食品・生活衛生課
役務	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	狂犬病予防事業	動物管理所清掃等委託	1	1				食品・生活衛生課
役務	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	動物愛護協働推進事業	動物愛護拠点施設オープニング・イベント委託	1			1		食品・生活衛生課
役務	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	動物愛護拠点施設運営費	動物愛護拠点施設清掃管理業務委託	1				1	食品・生活衛生課
役務	生活環境部	食品・生活衛生課	097-506-3055	動物愛護推進事業	動物愛護拠点施設動物飼養管理業務委託	1				1	食品・生活衛生課
役務	生活環境部	環境保全課	097-506-3117	公営水道運営基盤	大分県水道ビジョン	1	1				環境保全課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	生活環境部	環境保全課	097-506-3117	水質保線対策事業費	水質保全対策事業にかかる水質調査委託	1	1				環境保全課
役務	生活環境部	環境保全課	097-506-3114	特殊公害対策費	自動車騒音監視委託	1		1			環境保全課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	最終処分場測量調査委託	1		1			循環社会推進課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	廃棄物処理業者施設管理開発委託	1	1				循環社会推進課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	廃棄物処理場空撮業務委託	1	1				循環社会推進課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄廃棄物撤去事業委託	1			1		循環社会推進課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	循環社会構築加速化事業	排出事業者講習会委託	1		1			循環社会推進課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	循環社会構築加速化事業	市町村産業廃棄物処理マニュアル作成委託	1	1				循環社会推進課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	3		3			漁港漁村整備課
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	6		6			別府土木事務所
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	1		1			大分土木事務所
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	2		2			白杵土木事務所
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	1		1			国東土木事務所
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	2		2			佐伯土木事務所
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	1		1			中津土木事務所
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	海岸漂着物地域対策推進事業	海岸ごみ回収処理委託	1		1			宇佐土木事務所

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	生活環境部	循環社会推進課	097-506-3126	一般廃棄物対策事業費	浄化槽管理台帳システム保守・維持管理	1	1				循環社会推進課
役務	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	国民保護対策事業費	会場設営等業務委託	1			1		防災対策企画課
役務	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	国民保護対策事業費	県民安全・安心メール配信システム改修委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	災害対策本部等機能強化事業費	情報政策課システム移設委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	市町村防災力強化支援事業費	災害対応訓練企画研修委託業務	2		1	1		防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	火山防災対策推進事業	鶴見・伽藍火山避難計画作成に係る協議会等の運営業務委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	県庁防災体制強化事業費	防災GIS運用保守委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	県庁防災体制強化事業費	図上訓練企画運営業務委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	県庁防災体制強化事業費	職員参集システム運用保守委託	1		1			防災対策企画課
役務	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	地域防災力向上支援事業	自主防災組織・防災士支援センター設置	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	防災情報システム管理費	大分県防災情報システム保守点検委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	災害対応支援システム構築事業費	災害対応支援システム改修および被災者台帳システム構築業務委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	災害対応支援システム構築事業費	気象情報システム改修委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	危機管理室	097-506-3067	災害対応支援システム構築事業費	防災情報システム改修委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	消防保安室	097-506-3067	県央飛行場機能強化事業費	空港施設整備実施設計業務委託	1	1				防災対策企画課
役務	生活環境部	消防保安室	097-506-3067	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリ運航管理委託	1	1				防災対策企画課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	生活環境部	消防保安室	097-506-3067	防災ヘリコプター運 航管理費	耐空検査・定期点検	1	1				防災対策企 画課
役務	生活環境部	消防保安室	097-506-3067	学校運営費	給食事業運営委託	1				1	防災対策企 画課
役務	生活環境部	衛生環境研究セン ター	097-554-8980	業務委託	一般空調設備保守点検	1	1				衛生環境研 究センター
役務	生活環境部	衛生環境研究セン ター	097-554-8980	業務委託	特殊空調設備保守点検	1	1				衛生環境研 究センター
役務	生活環境部	食肉衛生検査所	097-578-1011	庁舎管理等	庁舎清掃及び検印業務	1	1				食肉衛生検 査所
役務	生活環境部	消防学校	097-583-1199	給食業務	消防学校給食業務	1				1	消防保安室
役務	商工労働部	産業科学技術セン ター	097-596-7100	機器整備事業	機器点検保守委託	5	5				産業科学技 術センター
役務	商工労働部	産業科学技術セン ター	097-596-7100	庁舎管理	樹木等管理委託	1	1				産業科学技 術センター
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2069	豊の国ハイパーネッ トワーク伝送路定期 点検	光ケーブルの定期点検	1				1	情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2069	豊の国ハイパーネッ トワーク伝送路支障 移転	光ケーブルの支障移転	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2069	総合行政ネットワー ク(LGWAN)接続 ルーター等一式	総合行政ネットワーク (LGWAN)接続ルー ター等の調達(リー ス)	1		1			情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2069	プロキシサーバ及び メールサーバ等一式	プロキシサーバ及び メールサーバ等の調達 (リース)	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2062	おおいたIoTプロ ジェクト推進事業	・地域経済牽引事業成 果の普及展開 ・行政課題解決のため のデータ収集や分析	2		1		1	情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2062	未来のIT技術者発見 事業委託業務	県内小中学生向けのプ ログラミング教室及び 県内高校生ワーク ショップの開催、高校 生・専門学校生等向け のIT業界説明会の実施	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2071	大分県庁OKパソコン 等調達	職員が使用する一般事 務用パソコンの調達	1	1				情報政策課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2071	OAプラザ研修用パソコン等調達	OAプラザで使用する研修用パソコンの調達	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2941	職員情報登録システム維持管理・運用業務委託	職員情報登録システムの運用監視、障害対応、問合せ対応並びにデータメンテナンス等	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2941	電子計算機オペレーション業務委託	電子計算機システムによるオペレーション及びそれに付随する業務	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	情報政策課	097-506-2459	データエントリー業務(単価契約)	データ入力作業の委託	1	1				情報政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3327	働き方改革推進事業	リーダー養成講座実施事業委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3327	働き方改革推進事業	働き方改革実践推進事業委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	大分高等技術専門学校	097-542-3411	障がい者職業能力開発事業	職業訓練実施業務委託	2	2				大分高等技術専門学校
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3343	UIJターン就職等支援強化事業、おおいた若者就職・定着応援事業	おおいた産業人財センター運営委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3343	UIJターン就職等支援強化事業	大学生等向け合同企業説明会実施委託	1			1		雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3331	UIJターン就職等支援強化事業	大分県内企業魅力バスツアー実施委託	1		1			雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3343	UIJターン就職等支援強化事業	高校生向け合同企業説明会実施委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3340	UIJターン就職等支援強化事業	県内業界研究会実施委託	1			1		雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3332	おおいた元気企業マッチング促進事業	インターシブマッチングシステム構築委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3343	おおいた元気企業マッチング促進事業	理系大学教授と企業の情報交換会開催委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3327	女性のスキルアップ総合支援事業	在宅ワーカー養成講座業務委託	1	1				雇用労働政策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3327	女性のスキルアップ総合支援事業	在宅ワークマッチング交流会業務委託	1			1		雇用労働政策課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3327	女性のスキルアップ 総合支援事業	子育てママの仕事復帰 応援事業業務委託	1	1				雇用労働政 策課
役務	商工労働部	雇用労働政策課	097-506-3328	おおいたの産業人材 確保・育成事業	教育型訓練業務実施委 託	3		3			雇用労働政 策課
役務	商工労働部	大分高等技術専門 校	097-542-3411	離職者等能力開発促 進事業	職業訓練実施業務委託	57	16	18	15	8	大分高等技 術専門校
役務	商工労働部	大分高等技術専門 校	097-542-3411	高等技術専門校運営 費	寄宿舎炊事業務委託	1		1			用度管財課
役務	商工労働部	工科短期大学校	0979-23-5500	就職対策・機器整備 費	溶接実習室改修設計委 託	1	1				中津土木事 務所
役務	商工労働部	工科短期大学校	0979-23-5500	運営費	芝生育成管理業務委託 (草刈)	1	1				工科短期大 学校
役務	商工労働部	工科短期大学校	0979-23-5500	運営費	空調設備保守点検業務 委託	1	1				工科短期大 学校
役務	商工労働部	工科短期大学校	0979-23-5500	運営費	樹木・芝生育成管理委 託(剪定)	1	1				工科短期大 学校
役務	農林水産部	工事技術管理室	097-506-3533	農業土木積算システ ムの運用・管理委託	農業土木積算システ ムの運用・管理委託	2	2				農林水産企 画課
役務	農林水産部	工事技術管理室	097-506-3533	森林土木積算システ ムの運用・管理委託	森林土木積算システ ムの運用・管理委託	1	1				農林水産企 画課
役務	農林水産部	農林水産研究指導 センター 農業研究部	0974-22-0670	庁舎管理	業務委託(浄化槽維 持)	1	1				農業研究部
役務	農林水産部	農林水産研究指導 センター 農業研究部花きグ ループ	0977-66-4706	庁舎管理	圃場管理等業務委託	3	3				花きグルー プ
役務	農林水産部	農林水産研究指導 センター 畜産研究部	0974-76-1219	施設整備	ホイールローダー	1	1				用度管財課
役務	農林水産部	農業大学校	0974-22-7581	庁舎等管理	農場管理業務委託	1	1				農業大学校
役務	農林水産部	農業大学校	0974-22-7581	給食業務	給食業務委託	1	1				農業大学校
役務	農林水産部	おおいたブランド 推進課	097-506-3623	委託	HP製作・保守管理運営 委託	1	1				おおいたブ ランド推進 課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	農林水産部	農村整備計画課	097-506-3703	県央空港管理委託	空港管理委託	1	1				農村整備計画課
役務	農林水産部	林務管理課	097-506-3815	地域森林計画推進事業費	空中写真撮影	1	1				林務管理課
役務	農林水産部	漁業管理課	097-506-3920	入津湾緊急赤潮対策事業	クロロテックリース	1	1				漁業管理課
役務	農林水産部	水産振興課	097-506-3957	水産環境整備事業	測量、設計、調査等委託	8	8				漁業管理課
役務	土木建築部	建設政策課	097-506-4559	設計VE強化事業	設計VE支援業務委託	1	1				建設政策課
役務	土木建築部	建設政策課	097-506-4559	大分県公共工事資材単価・労務費調査業務委託	大分県公共工事資材単価・労務費調査業務委託	1	1				建設政策課
役務	土木建築部	河川課	097-506-4593	情報基盤施設等	保守点検業務	2	2				河川課
役務	土木建築部	都市・まちづくり推進課	097-506-4647	都市政策推進費	都市計画基礎調査	2		2			都市・まちづくり推進課
役務	土木建築部	都市・まちづくり推進課	097-506-4647	大分都市圏交通戦略推進事業	道路網の見直し・検討	1		1			都市・まちづくり推進課
役務	土木建築部	都市・まちづくり推進課	097-506-4671	おもてなし観光案内標識整備事業	観光案内板のデザイン・英語表記等検討	1	1				都市・まちづくり推進課
役務	土木建築部	公園・生活排水課	097-506-4664	大分スポーツ公園等管理運営事業	高木剪定業務委託	1			1		大分土木事務所
役務	土木建築部	公園・生活排水課	097-506-4664	県営都市公園施設整備事業	設計業務等	4	2	2			公園・生活排水課
役務	土木建築部	公園・生活排水課	097-506-4664	県営都市公園長寿命化対策事業	長寿命化計画策定業務	2		2			公園・生活排水課
役務	土木建築部	公営住宅室	097-506-4675	県営住宅建替等推進事業	長寿命化計画見直し	1		1			公営住宅室
役務	土木建築部	施設整備課	097-506-4702	県有建築物保全事業	設計委託	18	16	2			施設整備課
役務	土木建築部	施設整備課	097-506-4713	県有建築物防災対策推進事業	設計委託	4	1	3			施設整備課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	土木建築部	別府土木事務所	0977-67-0211	別府港港湾施設清掃等業務委託	緑地及びトイレ等の清掃業務	1	1				別府土木事務所
役務	土木建築部	別府土木事務所	0977-67-0211	国際港湾施設等保安措置業務委託	国際航海船舶入港時の埠頭監視・警備業務	1	1				別府土木事務所
役務	土木建築部	大分土木事務所 (大分港振興室)	097-558-5111	大分港監視業務委託	監視及び係船料徴収業務	1	1				港湾課
役務	土木建築部	大分土木事務所 (大分港振興室)	097-558-5111	大分港港湾施設清掃業務委託	清掃業務	1	1				大分土木事務所 (大分港振興室)
役務	土木建築部	大分土木事務所 (大分港振興室)	097-558-5111	港湾環境整備施設 (大分港西大分地区) の管理運営業務委託	西大分かんたん港園の管理業務	1	1				大分土木事務所 (大分港振興室)
役務	土木建築部	大分土木事務所 (大分港振興室)	097-558-5111	国際港湾施設大在C T警備委託業務	大在コンテナターミナルでのソーラス条約に基づく警備業務	1	1				大分土木事務所 (大分港振興室)
役務	会計管理局	会計課	097-506-2914	会計課に要する経費	収納データ作成委託	1	1				会計課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	清掃業務(中部B)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	清掃業務(中部D)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	清掃業務(豊肥B)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	警備業務(中部A)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	警備業務(中部B)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	警備業務(南部)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	警備業務(北部A)	1		1			用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	警備業務(北部B)	1		1			用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	一般廃棄物処理業務	1	1				用度管財課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	産業廃棄物処理業務	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	県庁舎周辺樹木管理業務	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	文書廃棄等業務(出張細断)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2962	庁舎管理	文書廃棄等業務(引取細断)	1	1				用度管財課
役務	会計管理局	用度管財課	097-506-2967	庁舎管理	大手町駐車場料金徴収業務	1	1				用度管財課
役務	議会事務局	総務課	097-506-5019	県議会議事録作成業務	本会議等の音声反訳及び印刷製本	1	1				議会事務局 総務課
役務	議会事務局	総務課	097-506-5013	県議会常任委員会等 会議記録の反訳業務	常任委員会等会議記録の音声反訳	1	1				議会事務局 総務課
役務	人事委員会 事務局	公務員課	097-506-5211	大分県職員採用試験 記述式専門試験に係る 業務委託	試験問題の作成、採点等	1		1			人事委員会 事務局公務員課
役務	人事委員会 事務局	公務員課	097-506-5211	職員採用試験試験問題 使用料	試験問題の使用料	1		1			人事委員会 事務局公務員課
役務	企業局	総務課	097-534-1341	判田浄水場汚泥ケーキ 処理	汚泥ケーキの運搬処分	2	2				契約管財班
役務	企業局	総務課	097-534-1341	大津留浄水場汚泥ケーキ 処理	汚泥ケーキの運搬処分	1	1				契約管財班
役務	企業局	総務課	097-534-1341	消防設備点検委託	施設の消防設備点検	26			26		契約管財班
役務	企業局	総務課	097-534-1341	一般・産業廃棄物収集 運搬委託	各施設の廃棄物収集運搬	1	1				契約管財班
役務	企業局	総務課	097-534-1341	発電管理部・ダム管理 部等清掃業務委託	建物清掃業務	4	4				契約管財班
役務	企業局	総務課	097-534-1341	浄化槽点検清掃業務 委託	浄化槽点検	27	27				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	大野川発電所 百枝堰 ～発電所周辺除草・維持 管理業務委託	維持管理	1		1			契約管財班

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	大野川発電所 三重川取水堰～本線合流点除草・維持管理業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	大野川発電所関係耐震性能照査業務委託	調査	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川ダム クレストゲート点検整備業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川・北川ダム 地震計点検業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川・北川ダム放流自動警報装置定期点検及び部品取替業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川・北川ダム諸量処理装置定期点検及び部品取替業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川ダム 水環境改善施設メンテナンス業務委託	メンテナンス業務	1			1		契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川ダム 関連施設除草・維持管理業務委託	維持管理	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川第一、第二発電所 関連施設除草・維持管理業務委託	維持管理	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	芹川第三発電所 関連施設除草・維持管理業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	別府発電所 関係維持業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	別府発電所 小挾間関連維持業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	鳴子川発電所 除草・維持管理業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	阿蘇野川発電所 除草・維持管理業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	北川ダム・北川水系各発電所 ゲート機器点検整備業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	北川ダム クレストゲート点検整備業務委託	点検業務	1	1				契約管財班

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	北川ダム、北川水系 発電所及び関連施設 除草・維持管理業務 委託	維持管理	1	1				契約管財班
役務	企業局	ダム管理部	097-534-1341	北川ダム 環境調査 業務委託	調査	1		1			契約管財班
役務	企業局	発電管理部	097-534-1341	芹川水系発電所等各 種点検業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	発電管理部	097-534-1341	小水力発電所・内成 ポンプ場 各種点検 業務委託	点検業務	1	1				契約管財班
役務	企業局	施設管理室	097-534-1341	大野川・芹川送電線 巡視等業務委託	巡視点検	1	1				契約管財班
役務	企業局	施設管理室	097-534-1341	北川送電線 巡視等 業務委託	巡視点検	1	1				契約管財班
役務	企業局	工務課	097-534-1341	大野川発電所 百枝 取水堰流量観測業務 委託	測量	1	1				契約管財班
役務	企業局	工務課	097-534-1341	芹川ダム 環境調査 業務委託	調査	1	1				契約管財班
役務	企業局	工務課	097-534-1341	北川ダム 水質改善 業務委託	水質改善	1				1	契約管財班
役務	企業局	工務課	097-534-1341	北川発電所関係耐震 性能照査業務委託	耐震診断	1	1				契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	大津留浄水場沈殿池 外清掃業務委託	維持管理	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	大津留浄水場第一、 第二貯留池排泥業務 委託	維持管理	1	1				契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田浄水場沈殿池他 清掃業務委託	維持管理	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田浄水場第一、第 二貯留池排泥業務委 託	維持管理	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 配水管路敷等草刈委 託	維持管理	1	1				契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 場内除草外業務委託	維持管理	1	1				契約管財班

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 樹木管理委託	維持管理	1	1				契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	左岸系配水管路定期 巡視点検及び弁室点 検業務委託	維持管理	1		1			契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 汚泥処理施設計装設 備メンテナンス業務 委託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田浄水場 非常用 発電機点検業務委託	点検業務	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田浄水場 2号除 塵機点検業務委託	点検業務	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 電気防食装置点検業 務委託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田浄水場 汚泥処 理施設監視制御装置 メンテナンス業務委 託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	判田浄水場 沈砂池 土砂搬出業務委託	維持管理	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	右岸系配水管路定期 巡視点検及び弁室点 検業務委託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	大津留浄水場 非常 用移動電源車点検整 備業務委託	点検業務	1				1	契約管財班
役務	企業局	工業用水道管理部	097-534-1341	大津留浄水場 汚泥 監視制御装置メンテ ナンス業務委託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	企業局	総合制御部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 監視制御及び計装関 係メンテナンス業務 委託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	企業局	総合制御部	097-534-1341	判田・大津留浄水場 水質計・水位計・流 量計関係メンテナン ス業務委託	点検業務	1		1			契約管財班
役務	病院局	大分県立病院	097-546-7440	賃貸借料	血液ガス分析装置賃貸 借	1				1	会計管理課
役務	病院局	大分県立病院	097-546-7283	清掃等業務委託	院内清掃等	1	1				会計管理課
役務	病院局	大分県立病院	097-546-7283	大規模改修2期工事 監理委託	監理委託	1	1				会計管理課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	教育委員会	教育人事課	097-506-5439	複合機借上	複合機借上	1			1		教育庁教育人事課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	ネット安全教育推進事業	ネットトラブル・情報モラル出前授業委託	1	1				教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	ネット安全教育推進事業	ネットトラブル対応人材育成事業委託	1	1				教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	パソコン初期導入作業委託	4		4			教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	ネットワーク運用保守委託	1	1				教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	大分県教育情報化推進研修業務委託	1	1				教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	大分県教育情報化カンファレンス等運営業務委託	1	1				教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	統合型校務支援システム構築業務委託	1	1				教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	教職員パソコン賃貸借	1		1			教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	統合ファイルサーバ賃貸借	1			1		教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	コンピュータウイルス対策システム賃貸借	2			2		教育庁教育財務課
役務	教育委員会	教育財務課	097-506-5463	県立学校ICT基盤整備	資産管理等システム賃貸借	1			1		教育庁教育財務課
役務	教育委員会	日出総合高等学校	0977-72-2855	全日制高等学校管理運営費	スクールバス運行委託	1	1				日出総合高等学校
役務	教育委員会	海洋科学高等学校	0972-63-3678	全日制高等学校管理運営費	寄宿舎給食業務委託	1	1				海洋科学高等学校
役務	教育委員会	日田支援学校	0973-24-2000	支援学校管理運営費	スクールバス運行委託	1	1				日田支援学校
役務	教育委員会	社会教育課	097-506-5524	子ども科学体験推進事業	「子ども科学体験推進事業」運営委託業務	1	1				教育庁社会教育課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	教育委員会	社会教育課	097-506-5524	女性の地域協働活動支援事業	女性の地域協働活動支援事業実施委託業務	1	1				教育庁社会教育課
役務	教育委員会	県立図書館	097-546-9972	県立図書館管理運営費	図書館サービス業務委託	1	1				教育庁社会教育課
役務	教育委員会	香々地青少年の家	0978-54-2096	香々地青少年の家管理運営費	庁舎清掃業務	1	1				香々地青少年の家
役務	教育委員会	香々地青少年の家	0978-54-2096	香々地青少年の家管理運営費	浄化槽保安管理業務	1	1				香々地青少年の家
役務	教育委員会	九重青少年の家	0973-79-3114	九重青少年の家管理運営費	庁舎清掃業務	1	1				九重青少年の家
役務	教育委員会	九重青少年の家	0973-79-3114	九重青少年の家管理運営費	浄化槽保安管理業務	1	1				九重青少年の家
役務	教育委員会	九重青少年の家	0973-79-3114	九重青少年の家管理運営費	施設内草刈り及び植栽地管理清掃等業務委託	1	1				九重青少年の家
役務	教育委員会	埋蔵文化財センター	097-552-0077	文化財発掘受託事業等	埋蔵文化財調査支援委託	1	1				教育庁文化課
役務	教育委員会	埋蔵文化財センター	097-552-0077	文化財発掘受託事業等	埋蔵文化財調査支援委託	1		1			埋蔵文化財センター
役務	教育委員会	埋蔵文化財センター	097-552-0077	文化財発掘受託事業	遺物注記装置借上料	1	1				埋蔵文化財センター
役務	教育委員会	埋蔵文化財センター	097-552-0077	庁舎管理	庁舎警備	1	1				埋蔵文化財センター
役務	教育委員会	埋蔵文化財センター	097-552-0077	庁舎管理	庁舎清掃	1	1				埋蔵文化財センター
役務	教育委員会	歴史博物館	0978-37-2100	管理運営業務	宇佐風土記の丘樹木管理業務	1		1			歴史博物館
役務	教育委員会	歴史博物館	0978-37-2100	常設展・特別展事業	展示品輸送業務	1		1			歴史博物館
役務	教育委員会	歴史博物館	0978-37-2100	県内遺跡出土遺物保存処理事業	免ヶ平古墳出土品保存修理業務	1		1			歴史博物館
役務	教育委員会	歴史博物館	0978-37-2100	大分県荘園村落遺跡詳細分布調査事業	中津地域1/13,000地形図作成業務	1				1	歴史博物館

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	警察本部	広報課	097-536-2131	大分県警察通送業務委託	文書の集配及び回収等	2	1		1		広報課
役務	警察本部	警察会計課	097-536-2131	消防点検業務委託	警察施設18施設の消防点検	1	1				警察会計課
役務	警察本部	警察会計課	097-536-2131	交番・駐在所建設費	交番・駐在所建設の設計委託	4	4				警察会計課
役務	警察本部	警察会計課	097-536-2131	交番・駐在所建設費	交番建設の損失補償調査委託	1	1				警察会計課
役務	警察本部	警務課	097-536-2131	警察官採用募集用パンフレット等作製委託	企画コンペ方式によるパンフレット等の企画・作製	1			1		警務課
役務	警察本部	警務課	097-536-2131	被服等調達	制服等被服調達	20	4	8	3	5	警務課
役務	警察本部	警務課	097-536-2131	被服等調達	捜査活動服調達	2		1	1		用度管財課
役務	警察本部	警務課	097-536-2131	業務委託	制服等リユース業務委託	1	1				警務課
役務	警察本部	教養課	097-536-2131	緊急走行運転訓練委託	緊急走行の訓練	1	1				教養課
役務	警察本部	情報管理課	097-536-2131	大分県警察総合情報ネットワークシステム用パソコン等の賃貸借契約	パソコン等賃貸借	1		1			情報管理課
役務	警察本部	情報管理課	097-536-2131	大分県警察情報システム用サーバ等の賃貸借契約	サーバ等賃貸借	1		1			情報管理課
役務	警察本部	情報管理課	097-536-2131	大分県警察情報システム用通信機器の賃貸借契約	通信機器賃貸借	1		1			情報管理課
役務	警察本部	情報管理課	097-536-2131	大分県警察情報システム用サーバ等の賃貸借契約	サーバ等賃貸借	1		1			情報管理課
役務	警察本部	生活安全企画課	097-536-2131	特殊詐欺被害防止コールセンター委託事業	コールセンターの集中架電業務	1	1				生活安全企画課
役務	警察本部	生活安全企画課	097-536-2131	特殊詐欺被害防止広報用ポスター作成委託事業	提案競技による広報用ポスター作成業務	1	1				生活安全企画課
役務	警察本部	刑事企画課	097-536-2131	サイバー犯罪対策用機器の賃貸借契約	サイバー犯罪捜査に用いるパソコン等の賃貸借	1			1		刑事企画課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	警察本部	捜査第一課	097-536-2131	移動指揮用車両及び現地本部用車両の改修	移動指揮用車両及び現地本部用車両の車内レイアウト変更、通信機材等の設置	1		1			捜査第一課
役務	警察本部	組織犯罪対策課	097-536-2131	暴力団犯罪被害者対策	組織犯罪捜査用装置の借上	1	1				組織犯罪対策課
役務	警察本部	鑑識課	097-536-2131	鑑識科学センター移転業務委託	鑑識科学センターへの移転、鑑定装置の移設	1		1			鑑識課
役務	警察本部	鑑識課	097-536-2131	鑑識科学センター移転に伴う大分県指掌紋情報管理システム移転業務委託	大分県指掌紋情報管理システムの移設	1		1			鑑識課
役務	警察本部	鑑識課	097-536-2131	鑑識科学センター空調設備保守点検委託	空調設備保守点検	1			1		鑑識課
役務	警察本部	科学捜査研究所	097-536-2131	X線マイクロアナライザー装置賃貸借	装置賃貸借	1	1				科学捜査研究所
役務	警察本部	交通企画課	097-536-2131	安全運転管理者等講習委託	安全運転管理者、副安全運転管理者への法定講習業務委託	1	1				交通企画課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	道路使用許可事務	道路使用許可調査事務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通情報提供業務	道路交通情報提供業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	交通信号機等保守管理業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	交通状況表示板等保守管理業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	交通管制信号機等保守管理業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	交通管制システム設備保守管理業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	大型標識保守点検	1		1			交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	道路標示補修業務委託	8	4	4			交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	交通安全施設保守管理	交通安全施設設計システム保守管理業務委託	1	1				交通規制課

[役務]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	自動車保管場所申請 OSS推進事業	自動車保管場所証明電 子化システム保守管理 業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	交通規制課	097-536-2131	自動車保管場所申請 OSS推進事業	自動車保管場所証明事 務手数料管理システム 保守業務委託	1	1				交通規制課
役務	警察本部	警備第二課	097-536-2131	警備訓練	会場設営	1			1		警察会計課
役務	警察本部	大分中央警察署	097-533-2131	総合セキュリティシ ステム保守点検等業 務委託	総合セキュリティシス テム保守点検	1	1				大分中央警 察署
役務	警察本部	大分東警察署	097-527-2131	庁舎清掃業務委託	大分東警察署庁舎清掃	1	1				大分東警察 署
役務	警察本部	杵築日出警察署	0977-72-2131	庁舎清掃業務委託	庁舎清掃	1	1				杵築日出警 察署
役務	警察本部	杵築日出警察署	0977-72-2131	土地建物借り上げ料	副署長公舎借り上げ料	1	1				杵築日出警 察署
役務	警察本部	宇佐警察署	0978-32-2131	庁舎清掃業務委託	庁舎清掃業務委託	1	1				宇佐警察署
役務	警察本部	玖珠警察署	0973-72-2131	庁舎管理	玖珠警察署庁舎清掃業 務委託	1	1				玖珠警察署
役務	警察本部	玖珠警察署	0973-72-2131	住宅借受	玖珠警察署副署長公舎 借受	1	1				玖珠警察署

[工事]

種別区分	部局庁名	課室／地方機関名	問合せ先 電話番号	発注項目 (工事又は事業名)	発注内容	発注件数又は 箇所数(A)	Aの発注時期別内訳(四半期)				契約担当
							I	II	III	IV	
工事	生活環境部	自然保護推進室	097-506-3021	国立公園等施設整備 事業	大船避難小屋整備	1	1				自然保護推 進室
工事	生活環境部	自然保護推進室	097-506-3021	国立公園等施設整備 事業	赤川久住山線整備	1	1				自然保護推 進室
工事	生活環境部	自然保護推進室	097-506-3021	国立公園等施設整備 事業	万年山避難小屋トバ改 修	1	1				自然保護推 進室
工事	生活環境部	自然保護推進室	097-506-3021	観光施設維持管理調 査事業費	長者原オートキャンプ場建具 他改修	1	1				自然保護推 進室
工事	生活環境部	防災対策企画課	097-506-3067	災害対策本部等機能 強化事業費	防災センター、関係部 局等移転工事	5	5				防災対策企 画課
工事	商工労働部	工科短期大学校	0977-23-5500	就職対策・機器整備 費	溶接実習室改修工事	1		1			中津土木事 務所
工事	商工労働部	情報政策課	097-506-2069	豊の国ハイパーネッ トワーク伝送路維持 工事	光ケーブルの移設工事	4	2	1	1		情報政策課
工事	農林水産部	農林水産研究指導セ ンター 農業研究部	0974-22-0670	受変電改修工事	受変電改修工事	1	1				施設整備課
工事	農林水産部	農林水産研究指導セ ンター 農業研究部果 樹グループ	0978-72-0407	施設整備	低温貯蔵庫エアコン (2室)	1		1			果樹グルー プ
工事	農林水産部	農林水産研究指導セ ンター 水産研究部	0972-32-2155	施設整備	海上飼育筏	1		1			水産研究部
工事	農林水産部	農業大学校	0974-22-7581	施設整備	花きガラス温室被覆資 材張替工事	1		1			施設整備課
工事	農林水産部	農業大学校	0974-22-7581	施設整備	総合実験棟空調機工事	1	1				農業大学校
工事	農林水産部	水産振興課	097-506-3955	種苗生産施設整備事 業	海上飼育筏更新工事	1		1			水産振興課
工事	農林水産部	水産振興課	097-506-3957	水産環境整備事業	水産環境整備工事	12	12				漁業管理課
工事	教育委員会	海洋科学高等学校	0972-63-3678	実習船管理運営費	実習船の修繕	1		1			海洋科学高 等学校
工事	教育委員会	九重青少年の家	0973-79-3114	アスレチック建替工 事	アスレチック建替	1			1		九重青少 年の家
工事	警察本部	情報管理課	097-536-2131	警察本部移転に伴う 通信施設工事	通信施設工事	1		1			情報管理課

上記以外の公共工事については、「公共工事の発注計画の見直し、入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する公表要領」に基づき下記ホームページにて発注計画の公表を行っている。